

よこはまウォーキングポイント事業の第2期の事業評価 及び令和4年度以降の展開について

よこはまウォーキングポイント事業は、令和3年度で第2期（平成30年度～令和3年度）の最終年度を迎えます。第2期の事業評価と令和4年度以降の展開についてご報告します。

1 第2期(平成30年度～令和3年度)の事業評価

目標①：事業効果の検証

実績：①高齢者の運動機能維持【日本老年学的評価研究機構分析】

事業参加の高齢者は非参加者に比べ、歩行時間が1日約3.6分(約360歩)増加し、運動機能低下の程度やうつ傾向も抑制されました。

また、歩数増加の結果に国土交通省が示している歩数あたりの医療費抑制推計額を掛け合わせると、本事業参加者の歩数増加に伴う医療費抑制推計額は年間12.6億円となります。

②生活習慣病予防効果【横浜市立大学・NTTグループ分析】

3年連続の事業参加者は非参加者に比べ、高血圧の新規発症者が12.3%少なくなりました。また、本事業参加者の高血圧の新規発症抑制に伴う医療費抑制推計額は少なくとも年間9千万円となります。

目標②：より広い世代への拡大

実績：働き世代や子育て世代への拡大（アプリ利用者の86%が65歳未満）

【参加状況の推移】

	第1期	第2期			
	26～29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
中期目標	30万人	31.5万人	33万人	34.5万人	36万人
参加総数	300,306人	322,352人	337,819人	348,886人	/
内歩数計	300,306人	305,913人	309,607人	312,670人	
内アプリ※		30,661人	51,807人	66,246人	

※歩数計との重複参加者を含む人数。

【歩数計・アプリの年代別参加状況（令和3年3月末時点）】

年代	参加申込状況（令和3年3月末時点）					
	全体		歩数計		アプリ※	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18歳～39歳	43,944	11.6%	30,673	9.8%	13,271	20.0%
40歳～64歳	165,280	43.6%	121,433	38.9%	43,847	66.2%
65歳～74歳	95,201	25.1%	87,657	28.0%	7,544	11.4%
75歳以上	74,491	19.7%	72,907	23.3%	1,584	2.4%
合計	378,916	100.0%	312,670	100.0%	66,246	100.0%

【事業者登録（令和3年3月末時点）】

参加事業所数は1,102、参加者数は46,940人に達し、健康経営を推進するツールとしても貢献。

目標③：既存参加者の継続支援

実績：①歩数計再購入支援（商店街催事等ブース出展、再購入方法の改善）

②継続者の表彰制度（個人・団体）、団体の活動事例集作成・紹介

③アプリ機能を活用した「歩く機会の創出」（参加者によるおすすめスポット・グルメの写真投稿、商店街や名所を巡るイベント開催など）

④エンジョイウォーキングキャンペーンの実施（フォトコンテスト、川柳など）

※経済局の「ガチチャーハン」や「ガチハンバーグ」、三溪園、区役所などと連携して各種イベントを実施し、地域活性化にも寄与

2 令和4年度以降の事業展開

生活習慣病予防や高齢者の運動機能への効果など事業効果が確認されました。また、ウォーキングは密を避けて1人や少人数でも行えるため、コロナ禍の健康づくりとしても有用です。

そのため、令和4年度以降も第3期として継続します。

3 第3期の方向性

(1) 実施期間

第1期、第2期と同サイクルの4年間（4年度～7年度）を想定

※年度毎に評価・検証のうえ展開します。

(2) 歩数計からアプリへの移行促進

アプリは歩数計に比べて機能が充実しており、また歩数計のように耐用年数による再購入の必要がないことから、継続しやすい仕組みです。そのため、スマートウォッチとの歩数連携などの機能追加や、電子ポイント付与などのアプリのさらなる魅力向上を図りつつ、歩数計参加者のアプリへの移行を促進します。

(3) 新規参加促進（目標：新規参加者増加（第3期終了時には40万人を超える規模を想定））

①アプリ：働き世代・子育て世代、スマートフォンを持っている高齢者について、アプリの新規参加を促進します。

②歩数計：スマホを使用していない高齢者等に向け、配付を継続します。

③参加規模：アプリと歩数計の参加者合計で、第3期中に40万人規模を想定しています。

(4) 継続支援（目標：歩数増加）

第2期に引き続き、歩いて見つけたおすすめスポットや店舗を共有できる「写真投稿」や「フォトコンテスト」など、アプリ機能の活用等による「歩く機会の創出」、「街の魅力の再発見（横浜への愛着感の向上）」、「経済・地域活性化」につながる取組を実施します。

(5) 事業効果の検証

事業効果が確認できたため、結果を新規参加促進や継続支援に生かします。また、さらに継続して参加した場合に上乗せされる効果など、引き続き事業検証を行っていきます。